

策定年月日	令和7年4月17日
更新年月日	令和7年4月17日 (第2回)
目標年度	令和16年
市町村名 (市町村コード)	宇佐市 442119
地域名 (地域内農業集落名)	宇佐市 (宇佐市)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	7880 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	5755 ha
② 田の面積	5227 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	528 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	309 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1469 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

地域内の農業用水の不足 ・用排水路の老朽化 ・農地及び排水路の排水不良 ・後継者不足 ・地域内農業者なし ・耕作条件の悪い農地 ・用排水路管理が困難 ・農道が狭い ・農道管理が困難 ・分水管理あり ・ほ場単位での水引役あり ・耕作放棄地あり ・不在地主増加 ・鳥獣被害あり ・コミュニティー機能の低下 ・その他

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域内の農業者を中心に営農 ・近隣集落の農業者も含め営農 ・広く宇佐市内の農業者を募り営農 ・新規就農・企業参入も含め営農 ・担い手育成の必要性 ・国営かんがい排水事業の推進 ・ほ場整備の推進 ・用排水路改修の推進 ・大区画化の推進 ・パイプライン化の推進 ・フォアス(地下灌漑)の導入 ・排水機場の設置要望 ・主食用水稻の生産振興 ・大豆の生産振興 ・麦の生産振興 ・飼料稲の生産振興 ・飼料米の生産振興 ・飼料作物の生産振興 ・高収益作物の生産振興 ・鳥獣害対策の実施 ・水引役の継承 ・水引役をつくる ・多面的機能支払の活用 ・中山間地域直接支払の活用 ・放牧による農用地の管理 ・耕作継続が困難な農用地の林地化 ・その他

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・農地利用最適化推進員(農業委員会)へ当該地区の地域計画を踏まえたマッチング依頼 ・農地中間管理機構を利用した耕作権の設定 ・未相続農地における特定農作業受委託による農用地利用			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	71.3	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・策定した地域計画に基づき、農業を担う者への団地化(集約化)を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積・集団化の取組
・集落内の農業者を中心に集積・集約化を推進する ・近隣集落の農業者も含め集積・集約化を推進する ・宇佐市内の農業者を対象として集積・集約化を推進する ・企業参入も含め集積・集約化を推進する ・担い手育成を関係機関に求める
(2)農地中間管理機構の活用方法
・農地中間管理機構を活用し、積極的に集積・集約化を推進する
(3)基盤整備事業への取組
・国営かんがい排水事業「駅館川地区」を求める ・ほ場整備事業を求める ・農業用水利施設の改修を求める ・ほ場の大区画化を求める ・用水路のパイプライン化を求める ・フォアスの施行を求める ・排水機場の設置を求める
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・新規就農・企業参入も含め新たな担い手の確保を求める
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・農業サービス支援事業者等への農作業委託を積極的に活用する

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☒ ④畑地化・輸出等	☒ ⑤果樹等
☒ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

・補助事業等を活用し、鳥獣害対策のための鉄線柵等の整備を行い、適正な維持管理に努める。 ・有機・減農薬・減肥料の取組を進め、付加価値の高い農作物の生産を目指す。 ・スマート農業技術の導入を図り、品質の向上・省力化・コスト削減を進める。 ・ほ場整備に合わせて水田の汎用化を促進し、将来的には生産物の輸出等についても検討する。 ・ほ場整備に合わせて樹園地化を推進する。 ・将来的には燃料・資源作物の生産を目指す。 ・一定地域内にある周辺部農地の保安全管理を行う。 ・営農の拠点となる農業用施設の整備を行う。 ・畜産農家と連携をし、資源循環の取組を行う。 ・その他

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	700経営体		3942 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。